山梨県へき地医療拠点病院施設整備費補助金交付要綱

(通則)

第1 へき地医療拠点病院施設整備費補助金については、予算の範囲内において交付するものとし、その交付に関しては、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号。）の規定によるもののほか、この交付要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2 この補助金は、山村、辺地等の医療に恵まれない地域住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院を整備し、診療機能等の充実を図り、無医地区等の地域住民の医療の確保を図ることを目的とする。

(交付の対象)

第3 この補助金の交付対象となる事業は、「へき地保健医療対策等実施要綱」（平成21年3月30日付け医政発第0330010号厚生労働省医政局長通知の別添）に基づいて実施するへき地医療拠点病院の施設整備事業とする。

(交付額の算定方法)

第4 この補助金の交付額は、次により算出された額とする。
 ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 次の表の第1欄に定める基準額と、第2欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。

(2) (1)により算定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

1 基準額	2 対象経費																
<p>次に掲げる基準面積に基準単価を乗じた額とする。</p> <p>基準面積</p> <p>①診療部門 1,000 m²</p> <p>②医師住宅 1戸あたり 80 m² (ただし、2戸を限度とする。)</p> <p>基準単価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">鉄筋コンクリート</th> <th style="width: 25%;">ブロック</th> <th style="width: 35%;">木造</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病棟</td> <td style="text-align: center;">207,500円</td> <td style="text-align: center;">180,900円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>診療棟</td> <td style="text-align: center;">231,700円</td> <td style="text-align: center;">202,500円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>医師住宅</td> <td style="text-align: center;">155,600円</td> <td style="text-align: center;">135,200円</td> <td style="text-align: center;">155,600円</td> </tr> </tbody> </table>		鉄筋コンクリート	ブロック	木造	病棟	207,500円	180,900円	—	診療棟	231,700円	202,500円	—	医師住宅	155,600円	135,200円	155,600円	<p>へき地医療拠点病院として必要な次の各部門の新築、増築及び改築に要する工事費又は工事請負費</p> <p>(1) 検査、放射線、手術部門 (検査室、照射室、操作室、手術室、回復室、準備室、浴室、廊下、便所、附属設備等)</p> <p>(2) 病棟 (病室、診察室、処置室、記録室、患者食堂、寝具倉庫、バルコニー、廊下、便所、暖冷房、附属設備等)</p> <p>(3) 医師住宅</p> <p>※ただし、(1)～(3)の合計が2,500千円未満の場合を除く。</p>
	鉄筋コンクリート	ブロック	木造														
病棟	207,500円	180,900円	—														
診療棟	231,700円	202,500円	—														
医師住宅	155,600円	135,200円	155,600円														

(注) 建築面積が基準面積を下回るときは、当該建築面積を基準面積とする。

(交付申請)

第5 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、別紙様式1による申請書を別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

(交付の方法)

第6 この補助金は、事業完了後精算払とする。

(実績報告)

第7 補助事業者は、補助金の事業実績報告について、事業完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して1か月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに別紙様式4により知事に提出しなければならない。

(交付条件)

第8 この補助金の交付の決定には、次の条件を付すものとする。

- (1) 補助事業者は、事業内容の変更（建物の設置予定敷地内における建物の設置場所の変更で機能を著しく変更しない軽微なもの及び建物の規模、構造又は用途の変更で機能を著しく変更しない軽微なもので補助金の額の増額を伴わないものを除く。）をしようとする場合には、別紙様式2により知事の承認を受けなければならない。
- (2) 補助事業者は、事業を中止し、又は廃止する場合には、別紙様式3により知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業者は、事業が予定の期間内に完了していない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業者は、国庫補助申請予定額が1億円以上の施設整備を行う場合には、原則として5社以上の競争入札を行わなければならない。
- (5) 補助事業者は、補助事業を行うために請負契約を締結する場合は、一括下請負の承諾をしてはならない。
- (6) 補助事業者は、事業の遂行状況について、知事から要求があったときは、速やかに別紙様式5により報告しなければならない。
- (7) 補助金と事業にかかる証拠書類等の管理については次によるものとする。

ア 補助事業者が地方公共団体の場合

補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式6による調書を作成し、これを補助金の額の確定の日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しておかなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は補助金等に係る算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

イ 補助事業者が地方公共団体以外の場合

事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日の属する年度の翌年度から起算

して5年間保管しておかなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

- (8) 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金にかかる消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額が確定した場合（仕入れ控除額が0円の場合を含む。）は、別紙様式7により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに知事に報告しなければならない。

仕入れ控除税額の算出については、「医療施設運営費等補助金、医療施設等施設整備費補助金、医療施設等設備整備費補助金並びに医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金に関する消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額報告書について」（平成18年5月12日付け医政医発第0511003号厚生労働省医政局指導課長通知）によるものとする。

なお、補助金に係る仕入れ控除額があることが確定した場合には、当該仕入れ控除税額を国庫に返還しなければならない。

- (9) 補助事業者は、事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともにその効率的な運営を図らなければならない。
- (10) 補助事業者は、事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物については、補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令255号）第14条第1項第2号の規定により「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（平成20年7月11日付け厚生労働省告示第384号）を勘案して知事が別に定める期間を経過するまで知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊してはならない。
- (11) 補助事業者が知事の承認を受け財産を処分することにより収入があった場合には、知事は、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (12) この補助金の交付と対象経費を重複して、他の補助金等の交付を受けてはならない。

(その他)

第9 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項については知事が定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成15年4月1日から適用する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年5月8日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成26年4月9日から施行し、平成26年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年7月29日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年4月9日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成29年7月20日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成30年8月29日から施行し、平成30年4月1日から適用する。